

## 気象予報士現況調査結果の概要

### 1. 調査方法

#### (1) 調査対象

平成 25 年 11 月 7 日現在の気象予報士登録者 8,935 人を対象

#### (2) 調査方法

登録住所へ調査票を郵送し、回答（無記名）を郵送により回収

#### (3) 調査実施期間

平成 25 年 11 月 8 日～12 月 7 日

#### (4) 調査票の回収状況

- ・ 送付数:8,935 通（到達数：6,587 通、他は転居先不明等で不達）
- ・ 回収数:3,875 通（回収率:回収数 / 送付数...43.4%、回収数 / 到達数...58.8%）

### 2. 調査結果の概要

#### (1) 気象に関する業務への就業状況

現在、全体の 76%の方が就業しており、そのうちの 31%が気象に関する業務（気象の予報・解説とその他の気象関連業務が半々）に従事しています。

また、これまでに気象現象の予想に従事した経験がある方は全体の 21%であり、気象予報士試験の受験動機が「現象の予想に従事するため」であった方（全体の 14%）の 78%は、その業務経験を持っています。

#### (2) 気象予報士資格の満足度・有用性

気象予報士資格に満足している方は全体の 61%で、過半数となっています。理由の上位は、3 割が「社会的地位の向上」、2 割が「地域活動・ボランティア活動で活用」を挙げていますが、「就職または起業に結びついた」を挙げた方は 1 割程度とそれほど多くはありませんでした。「不満」・「非常に不満」としている方は全体の 14%であり、理由は「資格を生かせる場が少ないから」がその 6 割となっています。

平成 16 年度の調査結果と比較して、満足とした方は 11%増えており、特に 20 代、30 代の満足度が上がっています。一方、不満の割合は半減しています。

また、全体の 57%の方は気象予報士資格がそれぞれの業務や社会活動等に役立ったと回答しており、気象に関する業務に就いていない方であっても、それぞれの業務にあるいは地域や職場の防災関係の活動等に気象予報士資格が役立ったとしている方が多いことが示されました。

### ( 3 ) 技術研鑽

予報業務や解説業務に就いている方は、職場内研修や日々の業務が技術研鑽の場になっていますが、気象予報士全体でみると、書籍やホームページ等による技術研鑽を行っている方が63%を占めるなど、気象予報士試験合格後の技術レベルの維持と向上は、概ね気象予報士自身の自主的な努力に任されているのが実態となっています。また、技術研鑽のために気象データの気象庁ホームページでの公開や講演会や講習会の地方での開催を望む意見が見られました。

### ( 4 ) 今後の気象予報士資格の活用方法と活躍の場の拡大

今後の気象予報士資格の活用方法については、現在の職場で活かしたいとする方は全体の32%ですが、気象に関係する業務に就いている方ではその8割程度が引き続き現在の職場で資格を活かしていくことを望んでいます。一方、就職、転職、起業したいとする方は21%であり、地域の防災活動やボランティア活動での活用を希望する方は44%（50、60代では約半数、20、30代の若い世代でも約3割）で、これが最も多い回答となりました。

## 3 . 今後の対応

本調査により、気象予報士の多くの方は、書籍や気象庁ホームページを利用して技術研鑽を行っていることがわかりました。気象庁では、気象庁ホームページへの技術的な情報の掲載や気象庁が行った講演会などの様子を動画で公開するなど、気象庁ホームページの内容の一層の充実について検討を進めていきます。

また、気象予報士資格の今後の活用方法として、多くの方が地域の防災活動やボランティア活動での活用を挙げています。気象庁では、地域住民に対する安全知識の普及啓発や防災教育の支援を関係機関等と連携して推進していますが、気象予報士としての知識を活かして社会への貢献などを大きな目的としている日本気象予報士会とも連携し、当庁の取り組みに気象予報士の方々が参加することなど、活躍の場の構築について引き続き検討していきます。

問い合わせ先

気象庁総務部情報利用推進課

03-3212-8341（内線 2109）